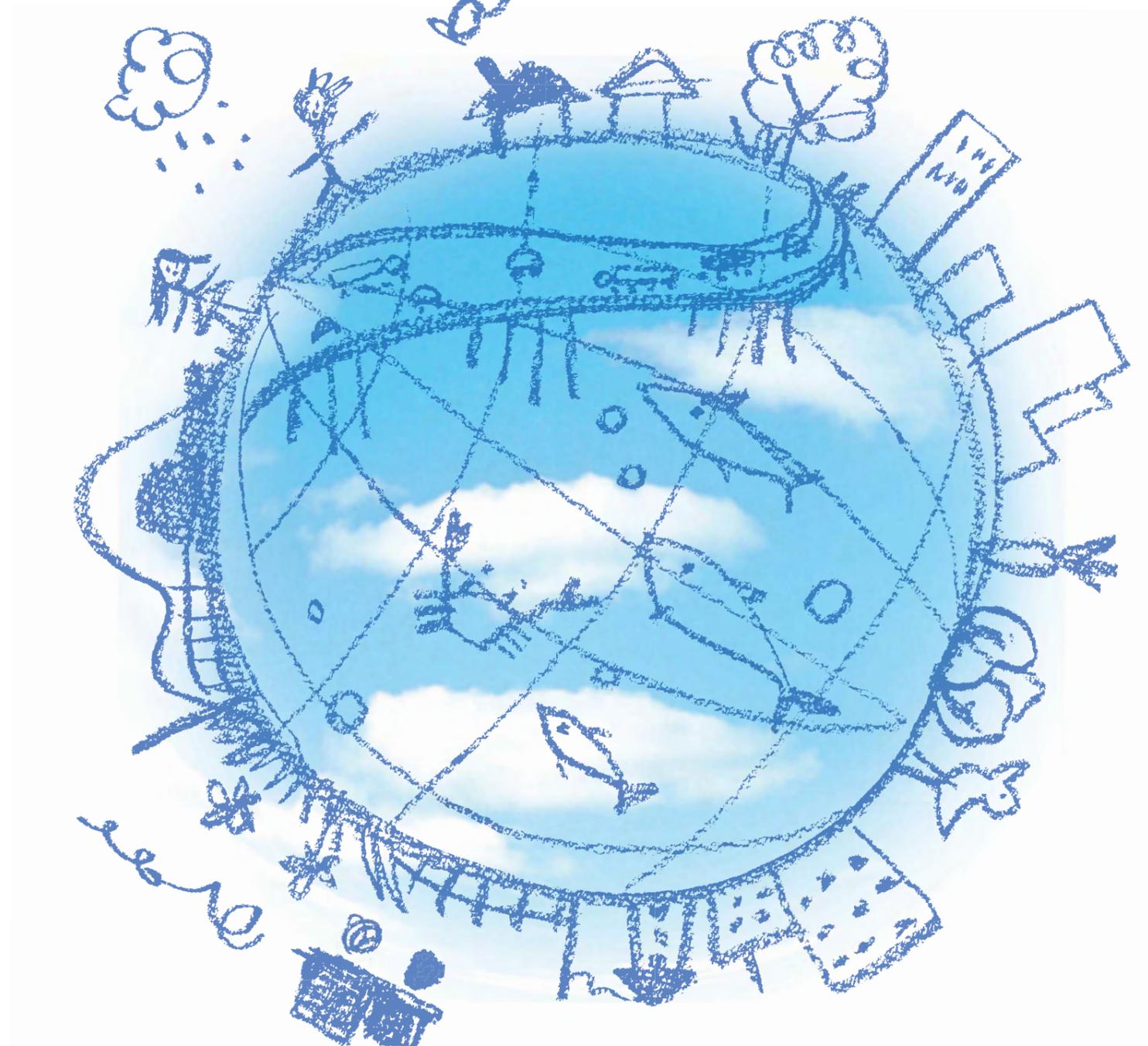


〈本社 / 支店 / 研究所〉

- 本社
〒103-8639 東京都中央区日本橋本町4-12-19
tel 03-3661-0502
- 札幌支店
〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19-1
tel 011-707-7531
- 東北支店
〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-10-3
tel 022-265-1670
- 東京支店
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-12-19
tel 03-3661-5666
- 横浜支店
〒231-0021 神奈川県横浜市中区日本大通17
tel 045-664-8100
- 北陸支店
〒930-8515 富山県富山市桜木町1-11
tel 076-439-0355
- 名古屋支店
〒461-8512 愛知県名古屋市東区泉1-2-3
tel 052-962-7281
- 大阪支店
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-1-6
tel 06-6203-7221
- 中国支店
〒730-0051 広島県広島市中区大手町1-1-23
tel 082-241-2201
- 九州支店
〒812-8564 福岡県福岡市博多区冷泉町4-17
tel 092-282-2271
- シンガポール支店
FU LU SHOU COMPLEX, #04-14/15,
149 ROCHOR ROAD, SINGAPORE 188425
tel +65-63367333
- 技術研究所
〒243-0123 神奈川県厚木市森の里青山14-10
tel 046-270-3091

社会環境報告書 vol.14 (2008年度活動報告書)

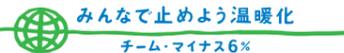
お問い合わせ先 / 佐藤工業株式会社 社会環境報告書2009制作委員会
TEL / 03-3661-9477 FAX / 03-3661-5473
ホームページ / <http://www.satokogyo.co.jp>
E-mail / skip@satokogyo.co.jp



古紙配合率100%白色度70%
再生紙を使用しています



このレポートの印刷には、大気汚染の原因となる揮発性溶剤の代わりに大豆油の比率を高めた「大豆インク」を用いています。



佐藤工業はチーム・マイナス6%に参加しています。

CONTENTS

ごあいさつ	2
会社概要／業績／組織図／主要子会社・関連会社	3
創業のころと社会貢献／会社沿革	4
■ 信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～ 企業統治とマネジメントシステム	5
■ 社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスを目指して～ 「建設品質。」の追求	7
■ 環境をつくる ～ものづくりの責任～ 環境保全の取り組み	10
■ 人をつくる ～未来を築く人を育てる～ 活力ある人材育成	15
■ 安全をつくる ～働く人を守るために～ 労働安全衛生	17
■ 文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～ 社会貢献活動	20

編集方針

- 企画・編集
本報告書は、本社各部から選出の27名による制作委員会が企画し、制作委員会ワーキンググループで編集しました。
- 対象範囲／報告期間ほか
本報告書は、佐藤工業株式会社の国内・海外における総合建設業を中心とした事業にともなう社会活動や環境保全活動について報告しています。
[対象範囲] 本社、国内9支店、海外1支店とその工事業所を対象としています。
環境保全活動に関する集計データに海外支店、関連会社は含まれていません。
[対象期間] 本報告書の集計データは、2008年度(2008年4月～2009年3月)のデータを基本とし、その他の報告については、2009年11月迄としています。代表取締役社長山田秀之の就任は、2010年1月1日です。
- 参考ガイドライン
環境省の「環境報告書ガイドライン」(2007年度版)、「GRIガイドライン第3版」等を参考にして作成。
記事の内容および数値データについては本支店・作業所から収集したものに基いています。
- 発行
2010年1月発行。次回は2010年11月の発行を予定。
佐藤工業では1995年度に環境報告書「エコ・レポート」を発行。
2004年度からは社会とともに歩む企業活動報告書に発展させ、名称も「社会環境報告書」に改めました。
なお1999年度からの報告書については佐藤工業ホームページにてご覧いただけます。



ごあいさつ

平成21年9月、おかげさまで佐藤工業は更生計画を終結することができ、新たな一歩を踏み出しました。これもひとえに、顧客の皆さまをはじめ、債権者さま、株主さまのご支援とご理解の賜物と深く御礼申し上げます。また専門会社、取引先の皆さまのご協力により、計画を前倒して進めることができましたことを感謝致します。

さて、時代は「環境の世紀」として、環境を社会の軸に据えた新たな価値観の下で歩み始めています。これまで、我々建設業は人々の豊かな暮らしの実現、そして自然との共生を図ってきました。当社におきましても、快適な生活空間と社会基盤を建造し、環境保全に努めてきたと自負しております。建設業は今、未曾有の厳しい経営環境にありますが、これまでの経験と実績をもとに、経営と意識の改革を常に怠らず、社会の要請に応えてまいりたいと存じます。

今回の報告書では、技術と技能の伝承という課題への対処のひとつとして「薦・土工技能者の入職促進・育成プログラムの開発」について紹介させていただきました。これは、当社の中核的専門工事業者で構成される佐栄建設事業協同組合の取り組みで、国土交通省の平成20年度「建設技能者確保・育成モデル構築支援事業」の公募で選定されたものです。社会に役立つ事業として誇らしく思うとともに、当社の創業のころである「自利他利円満の信」に通じるものと考えています。

当報告書の発行も14回目となりました。毎年、皆さまから頂いているご意見を参考に作成しており、今回もまた弊社に対する忌憚のないご意見を賜ることができれば幸いに存じます。また社内でも当報告書を活用し、役職員とともに視座を高め、社会に役立つ企業を目指してまいりたいと存じます。

平成22年1月

佐藤工業株式会社
代表取締役社長

山田秀之

会社概要

商号	佐藤工業株式会社 (英文:SATO KOGYO CO.,LTD.)
創業	1862年(文久2年)
会社設立	1931年(昭和6年)7月20日
代表取締役社長	山田秀之
本社	東京都中央区日本橋本町4-12-19
登記上の本店	富山県富山市桜木町1-11
支店所在地	札幌市、仙台市、東京都、横浜市、 富山市、名古屋市、大阪市、広島市、 福岡市、シンガポール
資本金	30億円
従業員数	1,176人(2009年6月30日現在)
主な事業内容	土木、建築並びに これらに関連する事業等

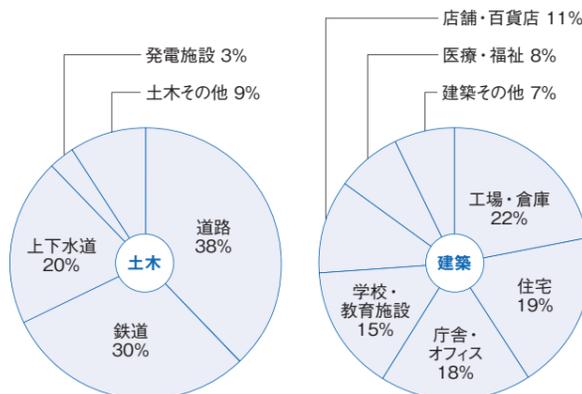
業績

(単位：百万円)

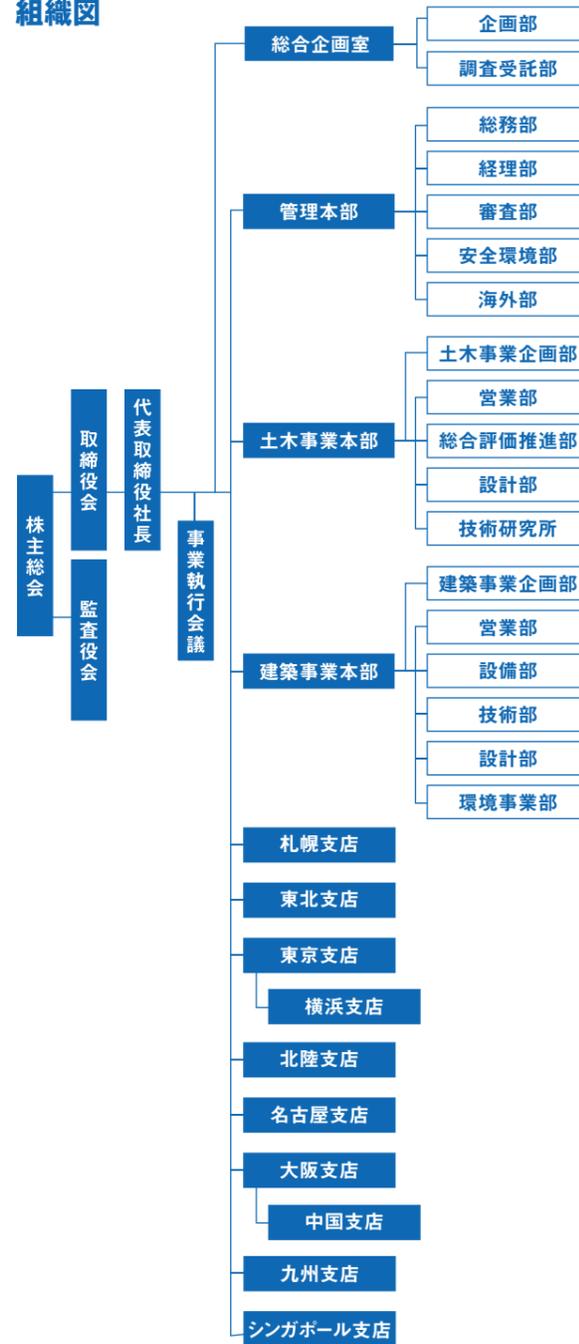
事業年度	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	
期間	自	2004 07.01	2005 07.01	2006 07.01	2007 07.01	2008 07.01
	至	2005 06.30	2006 06.30	2007 06.30	2008 06.30	2009 06.30
受注高	112,052	141,950	152,663	135,289	113,842	
売上高	130,913	117,602	119,691	151,616	117,615	
経常利益	4,002	2,539	1,757	▲513	1,572	
当期損益	5,831	2,449	1,791	▲1,585	1,876	
繰越高	171,013	197,419	233,785	217,458	213,684	
従業員数(人)	1,366	1,257	1,234	1,233	1,176	

* 上記従業員数には、出向者を含み、短期契約の臨時社員は含みません。
当社は、2009年9月30日、確定更生債権を完済しています。
未確定債権については、確定したつど、更生計画にのっとり弁済していきます。

第79期事業別受注高比率



組織図



主要子会社・関連会社

【保険代理店業】	株式会社建販／東京都
【不動産仲介販売業】	株式会社エスケー・グローバルズ／東京都
【土木工事】	佐栄建設株式会社／富山県
【建築及び増改築工事】	佐藤リフォーム株式会社／東京都 スター総合建築株式会社／富山県
【機械設備工事】	株式会社エス・エム・ケイ／千葉県 株式会社サトーマシーナリ／富山県
【海外土木建築事業】	佐藤工業シンガポール株式会社 佐藤工業マレーシア株式会社 佐藤工業バンコク株式会社

創業のころと社会貢献

佐藤工業の創業は、1862(文久2)年。当時16歳だった初代佐藤助九郎が、越中(富山)庄川の氾濫と闘う仲間たちを結集し、佐藤組を興しました。

助九郎は、富山藩特命の常願寺川の堤防工事を、川除普請で習得した技術の駆使により完成させ、その後、越中四大河川(庄川、神通川、常願寺川、黒部川)の改修工事を一手に請負いました。また、道路工事、橋梁工事、鉄道工事と数多くの工事に携わり、社会資本整備に大きく寄与しました。

助九郎は事業家である一方で、地域社会に報いる報恩の心を持ち、寺社建築にも進んで協力し、私財を投じて各地に橋を架け、道をつくりました。2代助九郎も発電所の建設などに積極的に取り組む一方で、郷土の村長を務め、産業組合を組織するなど、古い因習にしばられず、村の発展に尽力しました。3代助九郎は、「祖父は常に「自利他利円満の信」に徹した」と述べ、また4代助九郎も、創業以来の精神は、「利他、自利」であるとしています。

「他」はお客様や社会一般、あらゆるステークホルダーを表しています。「利」は単に金銭的な利益のみではなく、技術的にも経済的にもさまざまな面で満足を得て、その結果として自ら、すなわち会社が利する、という強い倫理観に裏打ちされたものです。

佐藤工業の創業の「ころ」は、「利他、自利」「自利他利円満の信」。現在も経営理念や経営方針のなかに流れ、当社が掲げる「建設品質。」という言葉にも通じています。



中央線中津川工事



常願寺川改修工事



北陸線庄川鉄橋工事

会社沿革

1862年	文久2年	初代佐藤助九郎、佐藤組を興す
1866年	慶応2年	越中4大河川(庄川、神通川、常願寺川、黒部川)の改修工事を請負う
1885年	明治18年	東海道線新設工事(沼津-富士間他)
1920年	大正9年	富山市庁舎新築工事
1931年	昭和6年	佐藤工業株式会社に株式改組
1936年	昭和11年	黒部川第3水力発電所工事 第1、第2工区(～1940年)
1945年	昭和20年	富山市戦災復興住宅建築工事(～1946年)
1956年	昭和31年	黒部川第4発電所第4工区工事(～1961年)
		
		日本初の高級分譲集合住宅 四谷コーポラス竣工 *コーポラス:コーポラティブ・ハウスの略。
1972年	昭和47年	中央技術研究所を新設
1973年	昭和48年	第1回建築技術報告会開催
1977年	昭和52年	シンガポール、ベンジャミン・シアース・ブリッジ 建設工事(～1981年) *昭和56年度土木学会田中賞受賞
		
1980年	昭和55年	世界最大のシールドマシン、東北新幹線第2 上野トンネル工事に使用
1986年	昭和61年	新宿グリーンタワービル竣工
		
1993年	平成5年	第1回土木施工技術報告会開催
1996年	平成8年	ISO9001の認証取得活動を開始 ISO14000Sの取り組みを宣言
1997年	平成9年	世界初の芝の地温制御システム「ソルコン」を 開発、横浜国際総合競技場に導入 当社北陸支店でISO9001の認証を取得 当社東京支店でISO14001の認証を取得
2001年	平成13年	国内全支店でISO9001・14001の認証を 取得完了
2002年	平成14年	会社更生手続申立・開始決定
2003年	平成15年	更生計画認可
2005年	平成17年	シンガポール新最高裁判所竣工
		
		転用型ソーラー発電システム「どこでもソー ラー」を開発し、徳島県井川トンネル工事に 導入
2008年	平成20年	食品リサイクル事業を開始(利府事業所)
2009年	平成21年	会社更生手続終結



Corporate
Governance and
Management
System

信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～

企業統治とマネジメントシステム

佐藤工業は、快適な生活空間の提供と社会基盤整備に努めてきました。まず自らを律し、そしてみなさまからの信頼を得ていくためのさまざまな体制を整備し、実施しています。

1 経営理念と経営方針

佐藤工業では「顧客・私たち・社会」を中心とする経営理念と経営方針を掲げています。経営理念は当社の根本的な考えであり、経営方針は、経営理念に基づく中長期的な進むべき方向を示し、安全衛生方針・環境方針・品質方針を包括しています。

佐藤工業経営理念

1. 社会から信用される企業像の確立
2. 活力ある人材育成と人間尊重の経営推進
3. 企業使命を果たし社会発展に寄与

経営方針 一信頼され、選ばれる企業へー

1. 高品質・高付加価値の実現
2. 信用の回復・堅実経営
3. 経営の透明性・コンプライアンスの徹底
4. 現場主義の徹底
5. 安全・安心・快適な作業環境と健康の確保
6. 地域・地球環境の創造と保全

2 企業行動規範(企業倫理と法令遵守)

佐藤工業は、経営理念の第一に掲げる「社会から信用される企業像の確立」のために、全役職員が法令および企業倫理を遵守する拠りどころとして1994年に「佐藤工業企業行動規範」を制定しました。そして、その内容が常に社会の動向に適応したものととなるよう、法令改正などに即して適宜改正を行ってきています。この行動規範は、行動の明確な指針となるよう、各種法令の具体的な内容にまで踏み込んで規定しており、定期的な社内研修などによって繰り返しその周知徹底に努め、全社一致して

遵守することとしています。

規定する項目は以下のとおりです。

1. 社会的使命の達成

社会的に有用な建造物とサービスの提供、人権と安全の尊重、より良い環境の創造と保全、地域社会との調和、健全な建設システムの形成、企業情報の開示

2. 公正なルールの遵守

すべての法令の遵守、建設業法の遵守、公正な入札、反社会的行為の根絶、政治団体への寄付など、企業会計の透明化

3. 一人ひとりの行動

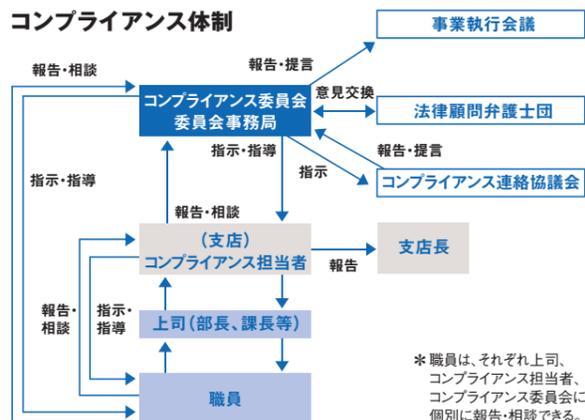
役員・従業員一人ひとりの自覚、社内情報の適切な取扱い、知的財産権の尊重、インサイダー取引の禁止、贈答品の授受ならびに接待に関する適切な判断、個人的な政治活動における注意、セクシュアルハラスメントの防止、仕事以外の活動における法令遵守



佐藤工業企業行動規範

3 コンプライアンス体制

本社に、経営から独立したコンプライアンス委員会を設置し、その下に本社・支店一体となった連携体制を設けて、全社的な法令遵守施策を迅速・確実に実施するとともに、コンプライアンスに抵触するおそれのある事実に関する、報告・相談の手続きを確立しています。



4 内部統制システム

会社法が規定する内部統制については、2006年5月30日の取締役会において、業務の適正を確保するために「内部統制システム整備の基本方針」を決議し、各項目について具体的な方針を定めて取り組んでいます。

また、金融商品取引法上の「財務報告に係わる内部統制」について、当社は直接的な法の適用を受けませんが、出資会社の持分法適用の関連会社として一定水準の整備・対応が求められ、2009年3月期までの質問・要求事項について報告を完了しています。

佐藤工業の業務の適正を確保するための体制整備の基本方針

2006年5月30日(制定) 2009年9月29日(一部改正)

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
4. 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

5 安全衛生・品質・環境 マネジメントシステムと推進体制

佐藤工業では、各MS(安全衛生マネジメントシステム、品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムなど)を個別に機能させるのではなく、相互作用で当社全体に効果をあげる運用管理をしています。本社には管理責任者が4名と、安全衛生管理責任者が1名、支店においては支店安全衛生管理責任者1名を置く推進体制とし、各システムの運用状況とパフォーマンスの把握、およびシステムの改善に取り組んでいます。

6 業務改善監査

当社の事業活動が、経営理念・経営方針や年度方針などにとり適切に行われているかどうか、マネジメントシステムに問題はないか、その他改善点や要望はないかなどについて、本社の役員クラスと部長がチームを組んで業務改善監査を行っています。前期事業年度(2008.7～2009.6)は2回実施し、重大な不適合0件、軽微な不適合12件、意見141件、要望提案88件の情報が集まりました。「人材」「組織体制」「業務効率」「営業戦略」「教育・訓練」「人事」などさまざまな課題があり、本支店各部署では正・予防処置を実施しました。全体的な傾向としては従来の問題提起型から、対策提案型が増えてきています。各本部では、不適合だけでなく、意見や要望に対しても対策を取るべきだと判断したものについては、是正予防処置を実施しました。監査結果および是正予防処置は社内イントラネット上で公開し、社員の共通認識としています。

7 マネジメントレビュー (経営者による見直し)

経営者によるマネジメントレビューは、ほぼ毎週本社で行われ、レビューの範囲は経営全般にわたっています。そのレビューとは別に2月に、「業務改善監査の結果」に絞ったマネジメントレビューを行いました。その結果、「書類の削減」、「人材」、「事業戦略・営業戦略」、「人事・人事評価」、「業務改善監査」について改善の必要性が確認され、総合企画室、管理本部、土木事業本部、建築事業本部、安全環境部でそれぞれの項目について対処完了または現在対処しています。



2月10日に行なわれたマネジメントレビュー



Construction
Quality and
Technological
Development

社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスを目指して～

「建設品質。」の追求

佐藤工業では経営理念と経営方針に基づき、「建設品質。」をキーワードに、お客様の満足度の向上に取り組んでいます。私たちは、多様化する社会の要求、時代に即した要求に応えるため、「建設品質。」の認識を高め、高品質・高付加価値の実現に努めています。

「建設品質。」とは？

事業活動の成果である構築物そのものだけでなく、会社としての組織や仕組み、仕事の進め方、各プロセスでの職員の対応、サービスなどを一言で表しているものです。

1 技術報告会による水平展開 ～技術・情報の共有化～

「建設品質。」の基礎には技術があります。新しい技術の開発や研究とともに、保有技術の維持・向上も重要なことと考えています。

当社では、現場で活かされている技術やノウハウを社内でも共有化し、全てのステークホルダーに対してより良い空間・社会基盤・サービスの提供をすることを目的に、土木事業分野では「土木施工技術報告会」を、建築事業分野では「建築技術報告会」を毎年開催しています。

報告内容は、施工現場における創意工夫事例や保有技術の適用事例、またお客様や地域住民の方々の満足度向上への取り組み事例、周辺環境配慮への取り組み事例など、多岐にわたります。

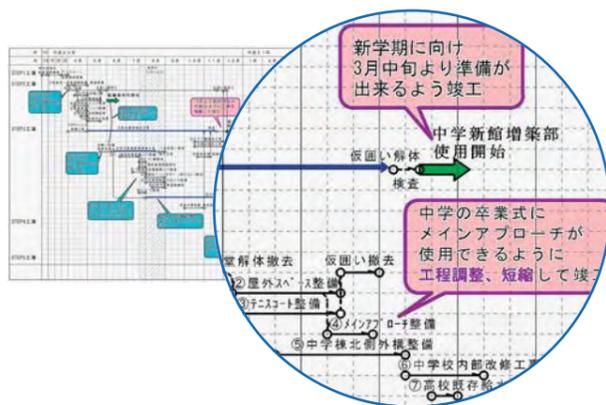


第16回土木施工技術報告会

2 取り組み事例 ～学園内での安全・環境確保～

兵庫県三田市にある学校法人三田学園の食堂棟新築工事・耐震補強工事などの施工にあたり、学園生徒を中心とした関係者に対して「建設品質。」に基づき、さまざまな配慮を行いました。

- ① 化学物質過敏症の生徒に対して
粉塵・臭気・揮発性物質などの発生が予測される工事を行う前に、学園・対象生徒へ、工事時期、範囲、使用材料やMSDS*などを提示し、工事中は工事エリアの区分や養生を徹底し、化学物質などの拡散防止に努めました。
- ② 安全に学園生活を送ってもらうために
学園生徒や工事関係者および、工事車両の動線を明記した仮設計画図の作成や、誘導看板・安全看板を学園内に設置し、学園のみならず工事状況を把握してもらうと同時に注意を促し、工事関係者には入場許可証の表示を義務付けるなど、当工事はもちろん、学園内の安全確保にも努力をしました。
- ③ みなさまのご理解を得るために
工事に対する理解を深めていただくために、各工事がどのようなことを考慮して進められているのか、一般の方々にも分かりやすいような工程表を作成しました。



*MSDS
化学物質等安全データシート。化学物質や化学物質が含まれる原材料などを安全に取り扱うために必要な情報を記載したもので、製品に含まれている化学品の名称や、製造企業名、取り扱い法、有害性や危険性の種類、環境への影響、安全対策、緊急時の対策などに関する有害情報が化学物質ごとに記載されている。

3 社会に貢献する技術

高速発酵リサイクル施設(E-NETPLAN) 「SK・バイオマスリサイクルセンター」

当社は2008年9月に、宮城県利府町にある仙建工業株式会社所有のE-NETPLAN第1号プラントを借り受け、有機性廃棄物の堆肥化事業を行っています。

このプラントは、今まで焼却・埋め立て処分されてきた食品残さなどをバイオマスとして利用し、良質な堆肥を作り出すことができる高速発酵リサイクル施設です。

2009年4月には、食品循環資源の再生利用事業登録を行い、一般廃棄物処理業の処理区域を宮城県の6市4町に広げ、有機性廃棄物の受け入れ拡大に力を入れています。

製造された堆肥は「グリーン政宗」という商品名で、地元利府町の方々をはじめ周辺地域の農家、あるいは家庭菜園などにおいて広く使用していただいています。

栽培段階において環境負荷を減らす目的で、宮城県が推奨する「環境保全米」の栽培にも使用され、2009年の秋に収穫を迎えました。また、福島県南相馬市の「トルコ桔梗栽培農家」では、施肥効果により、良い収穫成果をあげています。



SK・バイオマスリサイクルセンターでつくられた堆肥で栽培された「環境保全米」パッケージ



トルコ桔梗での施肥効果試験結果 上:施肥区/下:未施肥区

当センターでは、さまざまな実験を重ねることによって施設の改善・改良に取り組むとともに、「循環型社会の形成」や「低炭素社会の実現」に役立つ「資源循環プラント」を全国に広めたいと考えています。

E-NETPLANのワークフロー



SK・バイオマスリサイクルセンター

サステナブル建築

パークアクシス元浅草ステージ

パークアクシス元浅草ステージは住戸数193戸、地上16階建ての賃貸マンションです。環境への配慮設計の観点からもさまざまな取り組みを行っています。

屋根や外壁にはもちろん高い断熱性を持たせていますが、それに加え全住戸のサッシに複層ガラスを入れており、改正された省エネ法を上回る高いレベルの省エネ・マンションとなっています。エントランス部分ではLED照明器具を用いた照明計画としました。LEDは電力消費量が少なく、長寿命なことから交換回数が減らせ、資源の節約につながります。また斜線制限による建物後退でできた建物周りの敷地について、できる限りの緑化に努め、屋上にも庭園を設けることにより居住住民や近隣に対するアメニティを高めるとともに、ヒートアイランドの抑制につながっています。



建物名：パークアクシス元浅草ステージ
工期：2006年9月～2008年4月
構造：RC造 階数：地上16階、地下1階 延べ面積：12,530㎡

S邸新築工事

この施設は、宗教施設と自宅を兼ね備えた建物です。構成としては1～2階が住居で3階が教会になっています。建築主は老若男女が快適で安全に過ごせる建物を要望しており、当社としても環境維持という観点から数多くの取り組みを行いました。

まず、エネルギー消費を抑えるため、屋上はもちろん、外壁すべてに外断熱工法を採用しました。外断熱工法は躯体の外側で熱を遮断するため、省エネ効果だけでなく躯体の伸縮を抑えて建物を長持ちさせる効果もあります。また、耐震等級2(一般建物の1.25倍の耐震性能)で設計しており、安全性も考慮した建物の長寿命化を図っています。開口部も断熱を考慮し、Low-Eペアガラス、断熱サッシュを用いました。さらに教会部については遮音等級T-6(約50dB減)という高性能サッシュを採用し、楽器を使った演奏音が近隣へ漏れないよう配慮しています。屋上には子供たちが遊べる広場とともに、芝、タマリユウ、桜草などの緑化を行い、人にも地球にも優しい空間を提供しています。なお、折りの場にふさわしいデザインを心掛け、端正な和を表現している人工木材ルーバーにも、廃材をリサイクルしたエコ・マテリアル建材を使用しています。



工事名：S邸新築工事
工期：2007年7月～2008年4月
構造：RC造 階数：地上3階、塔屋1階 延べ面積：536.92㎡

繊維シートによる覆工コンクリートのはく落防止技術(T-FREG工法)

自然災害や経年劣化などによるトンネル内での覆工コンクリートのはく落は、重大な事故につながるおそれがあります。利用者の安全・トンネルの品質向上を図るために、当社は金沢工業大学環境土木工学科 木村定雄教授、西日本高速道路株式会社と共同で、「T-FREG(ティーフレッジ)工法/Tunnel-Fiber Reinforced Edging」を開発しました。

この技術は、耐アルカリガラス繊維でできたメッシュ状のシートを、セントル(覆工コンクリート)を打設する際に使われる移動式型枠(両端部のアーチ部分に敷設してからコンクリートを打設することで、繊維シートとコンクリートを一体化させるものです。万が一、コンクリートにはく離が生じた場合でも、繊維シートがコンク

リート塊を引き止めることができます。また、コンクリートのひび割れを抑える効果もあります。

東九州自動車道中山工事のトンネル区間(施工:佐藤工業・若築建設JV)において、この技術が試験導入されました。新設の山岳トンネル工事としては国内初の適用です。

トンネル施工における情報通信技術「TLAN-spot」の実用化

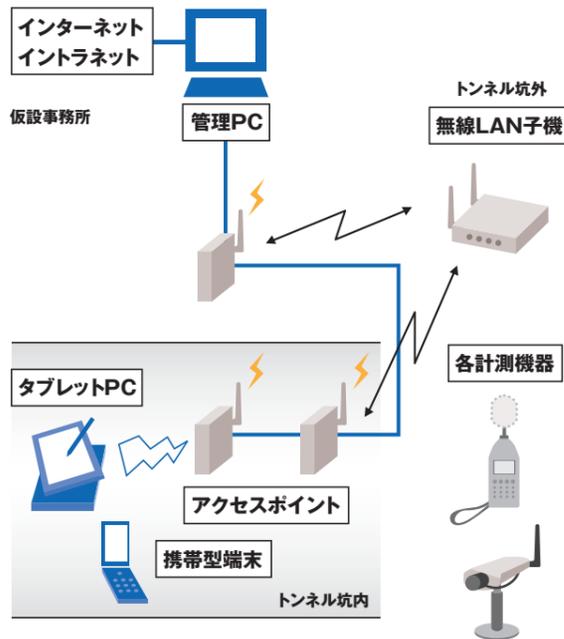
当社は、トンネル施工における情報通信技術「TLAN-spot(トランススポット) / Tunnel Area Network-Spot」を開発し、当社が施工を担当している八箇峠トンネル工事(新潟県南魚沼市)に導入、実用化しました。

近年、トンネル施工現場において、安全と品質を管理・維持するための、データ項目数とデータ量が增大しています。これまでは手書きによる記録に頼ることも多く、データ処理やフィードバックに手間と時間がかかっていました。

この技術は、トンネル工事の施工ヤード全体をネットワークエリア化し、管理データの通信状態を飛躍的に安定させるとともに、トンネル坑内・トンネル坑外・現場事務所など、作業エリアのどこにおいてもデータの入出力を可能にし、さらなる施工品質の向上と省力化を図るものです。これによって、データ処理のための事務所・作業現場間の往來の手間がなくなり、より正確で迅速な対応が可能となりました。

今後は、施工情報自動計測や各種警報などのほか、環境安全管理、省電力技術への展開も実導入していく方針です。

TLAN-spot(トンネルエリアネットワーク-スポット)システム図



*当技術はマック株式会社との共同開発です。



環境をつくる ～ものづくりの責任～
環境保全の取り組み

1 環境目標と実績値

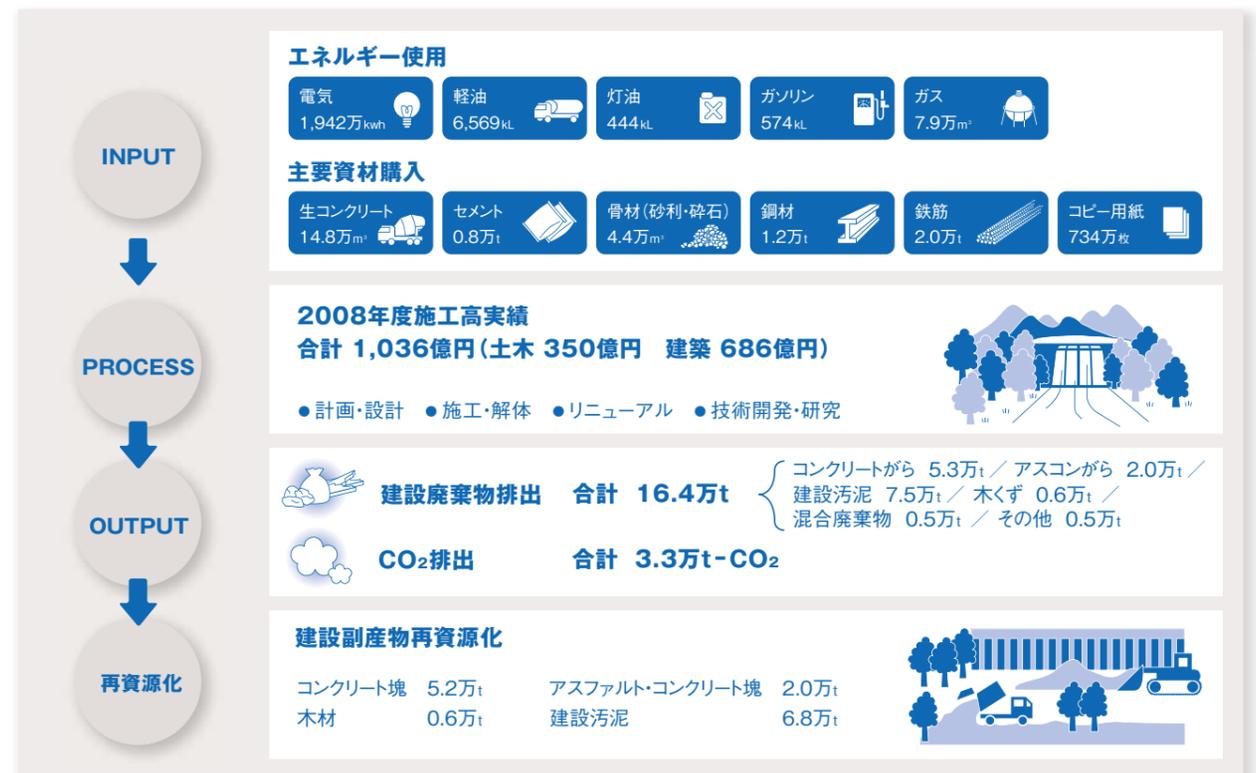
2008年度 環境目標と実績値

項目	目標	実績
CO2排出量の削減 2010年度のCO2排出量を1990年度比15%削減(土木)	61t-CO2/億円(施工高1億円あたりの原単価)	65.7t-CO2/億円(施工高1億円あたりの原単価)
CO2排出量の削減 2010年度のCO2排出量を1990年度比15%削減(建築)	19.7t-CO2/億円(施工高1億円あたりの原単価)	16.7t-CO2/億円(施工高1億円あたりの原単価)
有害物質・化学物質の対応を適切におこない、周辺環境の安全を図る(安全環境)	有害物質・化学物質による事故・災害ゼロ	有害物質・化学物質による事故・災害ゼロ
①事務所活動の推進、徹底 ②チーム・マイナス6%活動の推進(管理)	①グリーン購入比率前期比1%アップ ②普及活動(パンフレット・クールビズバッジの配布) ③自治体・自治会・NPO・企業などが主催する環境活動への参加	①購入比率前年度比4.6%アップ ②全社員へのパンフレット・クールビズバッジの配布をおこないました。 ③環境活動への参加をおこないました。

2009年度 環境目標

項目	目標
CO2排出量の削減 2010年度のCO2排出量を1990年度比15%削減(土木)	58t-CO2/億円(施工高1億円あたりの原単価)
CO2排出量の削減 2010年度のCO2排出量を1990年度比15%削減(建築)	19.4t-CO2/億円(施工高1億円あたりの原単価)
有害物質・化学物質の対応を適切におこない、周辺環境の安全を図る(安全環境)	有害物質・化学物質による事故・災害ゼロ
チーム・マイナス6%活動の推進(管理)	①エネルギー・コピー紙使用量の抑制 ②普及活動(パンフレット・クールビズバッジの配布など) ③自治体・自治会・NPO・企業等が主催・協賛する環境活動への参加

2 マテリアルフロー(2008年度)



3 環境会計

2008年度の環境保全コストは約59億円であり、2007年度と比較して増減はありませんでした。しかし、施工高における環境保全コストの比率は5.7%であり、2007年度に比べわずかながら増加しています。

ここ数年はコスト施工高比率が減少していましたが、各作業所において環境保全のためには何をしなければならないかを視野に入れて活動した結果、2007年度に比べわずかでありますがコスト施工高比率が増加しました。

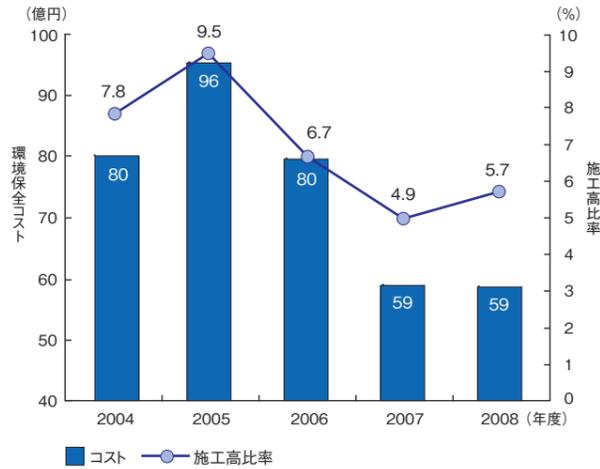
今年度以降は、事業の中心でもあり直接環境への影響を管理できる事業（作業所）エリアのコストアップはもちろんですが、設計・施工計画時における環境配慮の設計および工法変更の提案などについても積極的に実施し、事業（作業所）エリア内コスト以外についてのコストアップも図るようにならなければなりません。

環境保全コストの内訳

分類	具体的項目	2007年度		2008年度		対前年度増減比率 (%)
		コスト (百万円)	施工高比率 (%)	コスト (百万円)	施工高比率 (%)	
事業エリア内コスト						
1	①公害防止コスト	2,770	2.32	1,749	1.69	-0.64
	②地球環境保全コスト	305	0.26	1,050	1.01	0.76
	③資源循環コスト	1,474	1.24	1,461	1.41	0.17
	小計	4,549	3.82	4,260	4.11	0.30
2	上下流コスト	895	0.75	981	0.95	0.20
3	管理活動コスト	47	0.04	43	0.04	0.00
4	研究開発コスト	138	0.12	97	0.09	-0.02
5	社会活動コスト	198	0.17	230	0.22	0.06
6	環境損傷コスト	73	0.06	266	0.26	0.20
	合計	5,901	4.95	5,877	5.67	0.72

・対象期間:2008年4月1日～2009年3月31日
 ・対象範囲:本社、技術研究所、支店(7支店)
 作業所(土木18作業所、建築18作業所)
 ・調査項目:「環境会計ガイドライン2005」環境省、「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」建設業3団体(日建連、土工協、建築協)を参考に項目を選定
 ・調査方法:当社単独工事およびJVスポンサー工事を対象にサンプリング調査を実施し、各工種毎に環境保全コストの施工高比率算出により国内作業所全体のコストを換算 本社・支店は、事業所毎にコストを算定の上、集計を実施

環境保全コスト施工高比率



4 環境パフォーマンスの変化

環境パフォーマンスの変化について2007年度と比較してみると、CO₂施工高あたりの排出量・廃棄物施工高あたりの排出量については、わずかでありますが削減することができました。また、建設副産物の再資源化率も1%増加しました。しかし、混合廃棄物の施工高あたりの排出量は増加してしまい、良好な数値を得ることはできませんでした。

2009年度以降は、これらのデータを分析し、確実に改善できるように努めなければなりません。

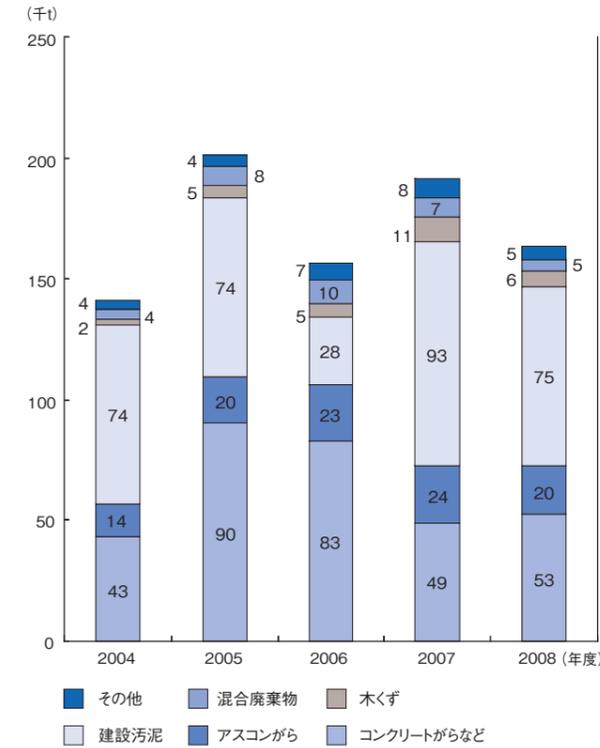
主な環境パフォーマンスの変化

	単位	2007年度	2008年度	前年比
CO ₂ 施工高あたりの排出量	t-CO ₂ /億円	31.3	30.7	0.6t-CO ₂ /億円の減少
廃棄物施工高あたりの排出量	t/億円	161	159	2t/億円の減少
建設副産物の再資源化率	%	97	98	1ポイントの増加
混合廃棄物の施工高あたりの排出量	t/億円	4.2	5.1	0.9t/億円の増加

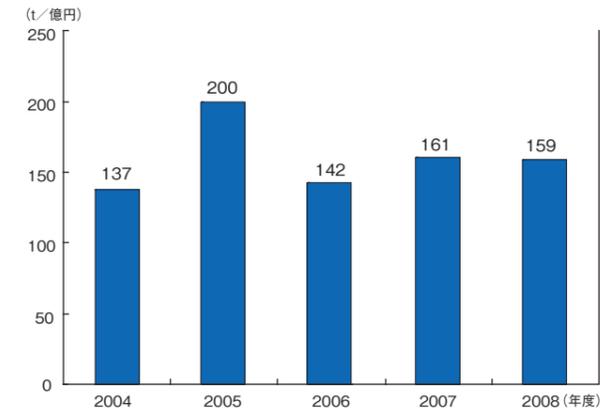
5 建設廃棄物の排出量

2008年度の建設廃棄物の排出量は16.4万tであり、2007年度に比べて約2.8万t(前年比▲14.6%)減少しました。また施工高1億円あたりの廃棄物排出量については159t/億円で、前年度に比べてわずかに約2t/億円(前年比▲1.2%)減少しました。廃棄物の品目別に見ると、建設汚泥の排出量が減少していますが、廃棄物の品目による増減は受注工事により排出量が左右されるため、一概に比較できません。そのため、建設廃棄物排出量の抑制はもちろんですが、建設副産物の再資源率の向上を重点的に取り組んでいます。

建設廃棄物排出量(マニフェスト集計)



施工高1億円あたり建設廃棄物の排出量

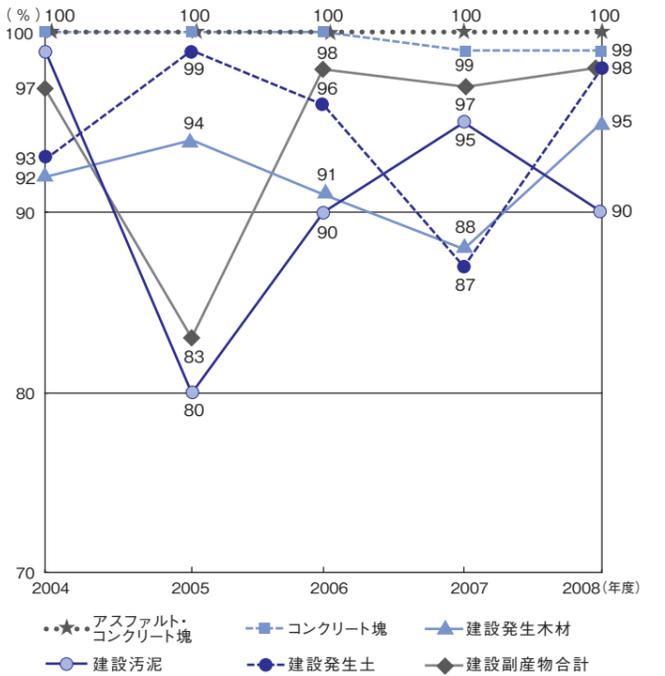


6 建設副産物の再資源化率

建設副産物の再資源化率は、全体的に建設汚泥以外の再資源化率がわずかながら増加し、全体的に90%以上の再資源化率を確保しています。

2007年度に比べ再資源化率が下った建設汚泥は、大都市圏以外の地域によって、中間処理施設へ搬出後に最終処分する機会が多いためであり、なかなか高い再資源化率を達成することが困難な現状です。また、地域によっては行政の許可が得られないために再資源化ができない場合もあります。建設汚泥の再資源化については、行政と排出事業者である建設業界が歩調を合わせ、問題を解決していくことが今後の課題です。

建設副産物の再資源化率

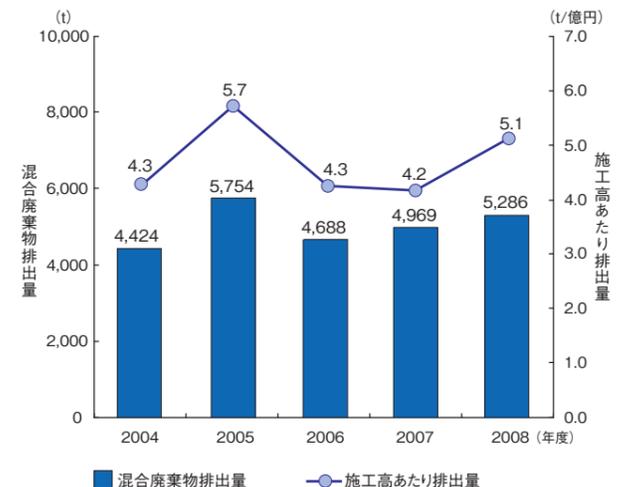


7 混合廃棄物の低減

建築工事の混合廃棄物については、排出量が約5.3千tと前年度に比べ約0.3千t(前年比6%)増加し、施工高1億円あたりの排出量については、約5.1t/億円と2007年度に比べ約0.9t/億円(前年比21.4%)増加しています。

各作業所においては、混合廃棄物を提言し分別排出を行うようにしていますが、小規模工事・解体工事が増加しているため、施工高1億円あたりの排出量は減少することがなく、増加傾向を示してしまいました。2009年度以降は、これらの小規模・解体工事における分別排出を重点的活動として取り上げ、分別した廃棄物(副産物)のリサイクル・ルート開拓などにより混合廃棄物排出量の削減を目指します。

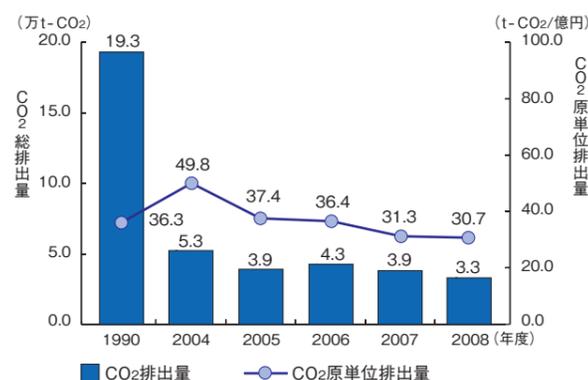
混合廃棄物の施工高あたり排出量



8 地球温暖化対策

二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの排出削減については、日建連・土工協・建築協の建設業3団体が「2010年までに施工段階におけるCO₂の施工高あたりの排出量(原単位排出量)を、1990年を基準として12%削減する」という建設業界における目標を設定しています。当社の2008年度のCO₂原単位排出量は30.7t-CO₂/億円であり、2007年度より0.6t-CO₂/億円(前年比▲1.9%)減少しています。基準年である1990年のCO₂原単位排出量と比較すると15%削減し、建設業界における目標は2007年度に引続き達成しました。本社・支店を含めた当社全体のCO₂総排出量は、3.3万t-CO₂(土木工事2.1万t-CO₂、建築工事1.1万t-CO₂、事業所0.1万t-CO₂)であり、2007年度より0.6万t-CO₂(前年比▲15.3%)減少しています。

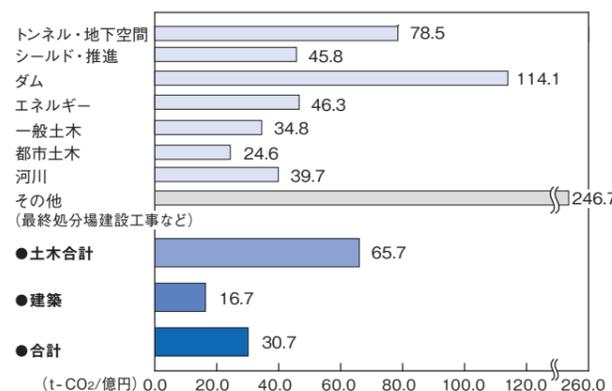
CO₂総排出量とCO₂原単位排出量



※CO₂原単位排出量は、サンプリング作業所(土木20現場、建築18現場)におけるエネルギー使用量の結果から、全作業所のCO₂原単位排出量を換算算出。
*1990年度のCO₂原単位排出量は、2002~2004年度のデータ(土木77件、建築33件)から推定算出。

工種別のCO₂原単位排出量を見てみると、建築工事のCO₂原単位排出量については、2007年度と比べると3.2t-CO₂/億円(前年比▲16%)減少しましたが、土木工事のCO₂原単位排出量の工種別合計値は、2007年度と比べると0.8t-CO₂/億円(前年比1.2%)増加しました。

工種別CO₂原単位排出量



今回のサンプリング調査では、土木工事のその他工事(最終処分場建設工事)のCO₂原単位排出量がかかなり高い数値を示したため、工種別合計のCO₂原単位排出量を引上げています。

これは、掘削に伴う大量の土運搬が発生する工事のため、ダンプの燃料消費量が極端に多くなったことが影響しています。それ以外の土木工種ではCO₂原単位排出量は年々減少傾向にあります。2005~2007年度の3年間にわたり取り組んできたCO₂削減事例の水平展開が効果を上げていることと思われるのですが、一方で大型工事が減少していることも少なからず影響しています。

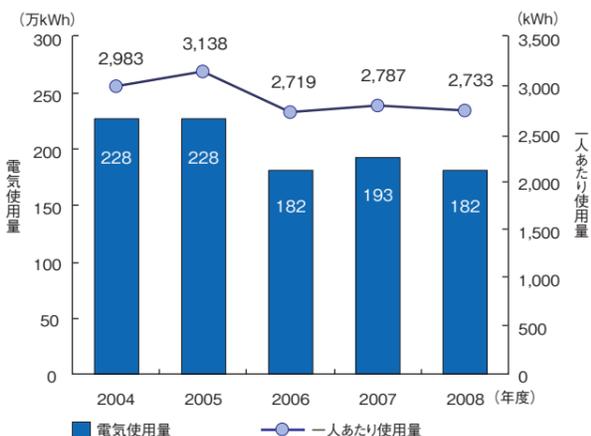
建築工事におけるCO₂原単位排出量については、2007年度と比べて3.2t-CO₂/億円(前年比▲16%)減少しています。これは、CO₂の発生量が比較的多い事務所などが減少し、逆に工場・商業施設など、地下工事が少ない工事、すなわちダンパーなどの重機の使用が少ない工事の受注が増加したことが要因の一つと考えられます。今後の、大型重機の使用が少ない改修工事の増加によっては、さらなるCO₂排出量の減少が予想されます。当社は建設業3団体のCO₂原単位排出量削減目標は継続して達成していますが、今後も各作業所においてCO₂削減活動を積極的に推進し、さらなるCO₂原単位排出量削減を目指していかねばなりません。

9 オフィスでの取り組み

当社では、オフィスでの環境保全の取り組みとして、本社及び支店の電気・水道・コピー用紙の使用量を監視し、省エネルギー・省資源活動を実施しています。

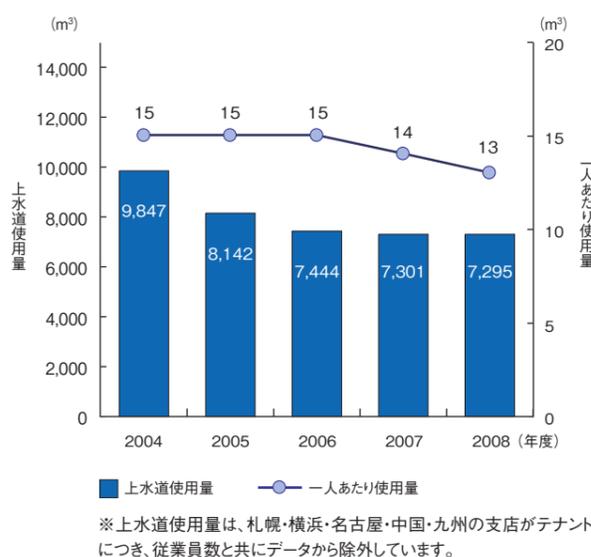
電気使用量は182万kWhであり、2007年度に対し11万kWh(前年比▲5.7%)減少しました。店内従業員1人あたりの年間使用量は、2,733kWhであり、2007年度より54kWh(前年比▲1.9%)減少しています。今後も引き続き昼休み時間の消灯、業務時間の短縮、フロアの適正配置などにより電気使用量の削減を継続していきます。

電気使用状況



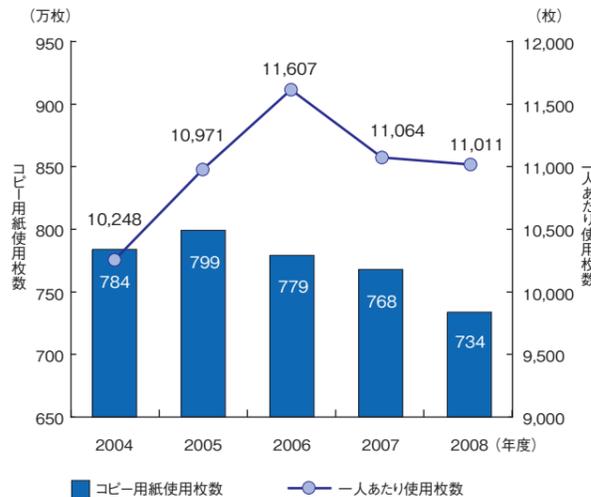
上水道の年間使用量は7,295m³で、2007年度より6m³微減しました。一人あたりの年間使用量も13m³で、2007年度に引き続き減少しています。

上水道使用状況



コピー用紙使用量は734万枚で、2007年度より34万枚(前年比▲4.4%)減少しました。1人あたりの年間使用量は11,011枚であり、2007年度より53枚(前年比▲0.5%)減少しました。今後も、さらなる書類の電子データ化およびペーパーレスFAXや2アップ・4アップ・両面印刷などのコピー複合機の高度利用により、用紙使用量の削減を図っていきます。

コピー用紙使用状況



また、当社では事務用品のグリーン調達を推進しており、2008年度のグリーン調達比率は87.0%(前年比4.6%向上)となっております。

どこでもソーラー 転用型ソーラー発電システムの展開

「どこでもソーラー」は、佐藤工業が若築建設と共同開発した転用型ソーラー発電システムです。2005年から建設作業所事務所や防音ハウスの屋上に設置し、事務所の電気使用量の低減を図ってきました。

このシステムの最大の特長は、汎用性の高い資材を使い、架台の組立・解体を容易にしたこと。180Wのパネル28枚を使用する場合、1時間あたり約5kWの発電が得られます。ソーラーパネルに光が入射する時間を約4時間、稼動日数265日と仮定すると、年間で5,300kWhの発電が可能になり、また排出係数0.555kg-CO₂/kWhで換算すれば、年間約3tの二酸化炭素の削減が図られます。

建設工事は移動生産の特性があるため、一件の工事ごとに生産施設を設置・撤去を繰り返すことになります。そのため、一般にソーラー発電システムを建設作業所に適用することは手間やコスト高につながるため困難とされてきました。「どこでもソーラー」は、この課題を解決するものとして有用であり、これまでの設置状況から、さらなる効率アップを検討し、低炭素社会の構築に向けた、自然のクリーンエネルギー活用のひとつとして、積極的な展開を図っていきます。



富山大学附属病院作業所の事務所に設置されたどこでもソーラー



事務所内で表示される発電量と記録の様子



Talent
Education and
Company
Welfare

人をつくる ~未来を築く人を育てる~

活力ある人材育成

佐藤工業では、「活力ある人材育成と人間尊重の経営推進」を経営理念のひとつに掲げ、人材の育成に取り組んでいきます。職員は、会社の存続・成長に欠かすことのできない貴重な財産であり、企業の目的を実現し自発的で意欲溢れる企業人集団を形成するために、職員の能力の開発・向上に力を注いでいます。

1 各種研修制度

佐藤工業が掲げる「建設品質」。この礎となる技術力は、業務遂行の中で効果的にかつ確実に高めることができるという信念のもと、OJT*を中心に技術力の研鑽と継承に努めています。日々発生する諸問題に対し、まずは自分で調べ考え行動し、上司、先輩などから助言や指導を受けながら問題を解決・克服していくことにより、知識・創造力・判断力・行動力を含めた総合的な技術力が身につけ、磨き上げられていきます。

OJTとは別に、階層別の定期研修や職種別の研修も行っています。さらに、コンプライアンスや人権問題などをテーマに社会人・企業人としての人間形成について寄与する教育も行っています。また土木・建築事業部では、それぞれ年に一度技術報告会を開催し、技術の水平展開や工夫を全社で共有するとともに、報告会を通してプレゼンテーション能力の向上も図っています。

これら研修、報告会などを通じて、技術力の維持・向上だけでなく、職員間のコミュニケーションの促進、人間形成に力を注いでいます。

*OJT

On the Job Trainingの略。職業指導手法のひとつ。具体的な仕事を通じて、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを、修得させること。

2 資格取得の奨励

資格は、個人の能力を保証する無形の資産です。また、学習を通じて得られる知識と能力の開発は、会社の目的・目標の遂行に繋がるものです。

佐藤工業では(1)費用の助成、(2)時間的助成、(3)ノウハウの助成を軸として職員の資格の取得を支援、奨励しています。

また、費用の助成については159の特定資格を対象に受験料

や登録料を助成し、特に難易度が高い33資格については報奨金を支給しています。

主要資格の取得状況(2009年8月1日現在)

資格名	人数
博士	3
技術士	97
PE(アメリカ・マレーシア・シンガポール)	2
1級土木施工管理技士	626
1級建築士	275
1級建築施工管理技士	502
1級建設機械施工技士	6
建築設備士	20
1級管工事施工管理技士	46
1級電気工事施工管理技士	35
コンクリート主任技士	27
再開発プランナー	4
宅地建物取引主任者	73
CASBEE建築評価員	8

3 職員の健康増進、休暇制度

いくら高い技術力を保有していても、心身が健康でなければ「建設品質」は継続されません。佐藤工業では、職員の健康増進のため、定期健康診断や人間ドックなどのヘルスチェックやメンタルチェックを充実させるとともに、産業医による個別指導、健康保険組合との連携によるアフターフォローにも力を入れ、病気の早期発見、早期対応に努めています。

休暇については、法定休日、法定外休日のほか、特別休暇として夏期休暇(5日間)と年末年始休暇(6日間)を設定し、作業所勤務者に対しては、さらに3日間のリフレッシュ休暇を設けています。なお、家族との絆を深めるための長期休暇として、満40歳で7日間、満50歳で10日間のライフプランニング休暇を設けています。また、育児休暇、介護休暇、看護休暇の各制度も整備し、支援しています。2008年度は1名の方が育児休暇を取得し、現在は復職しています。

活躍する女性技術者(建築設計部編)

1992年、当社の技術系女性総合職の第一期生として入社した宇井いずみさんは、現在、建築設計部の企画設計課に所属し、土地の有効活用の提案から実施まで行う企画開発を担当しています。住居学を専攻した宇井さんは、「当時、ゼネコンの女性総合職の門戸は狭かったが、佐藤工業は採用を開始していた。佐藤工業に入れば、プロジェクトの最初から最後まで携わることができる」との理由から当社に入社しました。

同じ設計部で主に住宅の設計を担当する浜住美香さんは園芸が専攻で、2006年に臨時採用として当社に入社。2007年から正社員として働いています。「ゼネコンという組織の中で、もっといろいろな人と関わって、もっといろいろな分野を見たい」とアトリエ事務所の勤務から転身しました。

二人の上司である山本親 執行役員 建築事業本部副本部長は、女性技術者の活躍を評価し、「男性・女性の能力は同じ。あくまで仕事で顧客満足をどう得られるかということにある。ダイバーシティ(多様性)の考え方が世の中に浸透

するなかで、職員の働きとともに職場の環境を整えていく必要がある」と話します。

宇井さんは「企画の立場からお客様の声を聞くことが多い。要求事項に応えることが難しくても、お客様に喜んでもらえると、それまでの苦勞が吹き飛び、またがんばろうと思う」。また浜住さんは、「今は建築に関わる全てのことが楽しい。お客様とともにいいものを作り出すことの喜び、モチベーションを10年、20年先も持ち続けたい」と話しています。



宇井さん(写真右)と浜住さん(写真左)

TOPICS no.03

救命講習

当社では、消防署などが実施する救命講習を勧めています。救命講習では、「AED(自動体外式除細動器)を用いた除細動」、人工呼吸と心臓マッサージのための胸骨圧迫を行う「心肺蘇生」、気道の異物を取り除く「気道異物除去」の技術を身につけることができます。これらの技術習得により、傷病者の命を救える可能性が高くなります。

現在、本社・東京支店での救命技能認定者は21名在籍しています。

私たち佐藤工業は、当社内や建設現場だけでなく、日頃の生活の中で緊急の事態に遭遇した時に、適切な応急手当を行える人材を育てることも、社会における企業市民としての役割であると考えます。

現在、公共施設や人の多く集まる場所、また、当社本社ビルや、一部の作業所にもAEDが設置されています。(AED設置作業所は、18ページに記載しています。)



講習の様子



講習の様子



Occupational
Safety and
Health
Management

安全をつくる ～働く人を守るために～

労働安全衛生

当社は、経営トップの強い決意をもって、人間尊重の精神で、安全で安心かつ快適に働ける作業環境づくりと健康確保のための安全衛生管理活動を実践します。

1 安全衛生基本計画

当社の安全衛生基本計画は、全社の過去の災害データから危険・有害要因を特定して、方針・目標を具体的に設定し、目標値は、「公衆災害ゼロ」「死亡・重大災害ゼロ」「災害(休業4日以上)10件以下」としています。

第80期は、さらにこの目標を達成するため、全社的に取り組むべき重点施策9項目を定めています。

第80期安全衛生基本計画

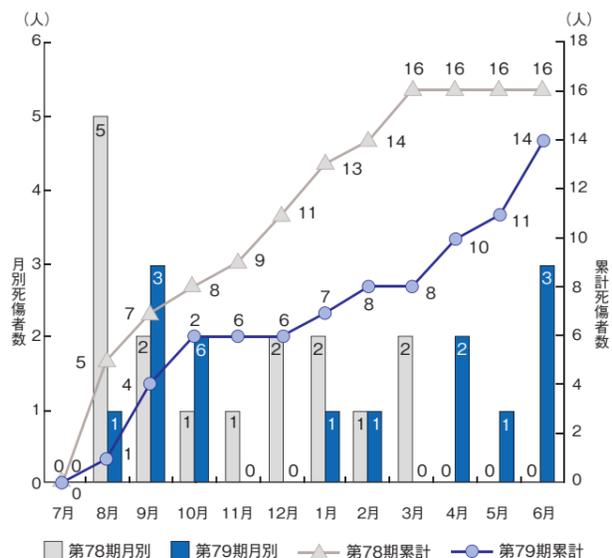
安全衛生方針	安全・安心・快適な作業環境と健康の確保
安全衛生目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 墜落・転落災害の防止 2. 建設機械・クレーン等災害の防止 3. 倒壊・崩壊災害の防止 4. 飛来・落下災害の防止 5. 転倒災害の防止
目標値	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公衆災害 ゼロ 2. 死亡・重大災害 ゼロ 3. 災害件数 10件以下(全国)
重点施策	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全管理体制の確立 2. リスクアセスメントの確実な実施 3. 安全衛生目標災害防止対策の徹底 4. 公衆災害防止対策の実施 5. 不安全行動による労働災害防止対策の徹底 6. 安全衛生教育の積極的な実施 7. 専門工事業者の自律的安全衛生管理活動の推進 8. 交通労働災害防止対策の実施 9. 労働衛生管理体制の整備

* 当社の事業年度は、7月～翌年6月末です。

2 安全衛生目標達成状況

当社における第79期の労働災害発生状況は、休業4日以上の災害が14件(うち死亡災害1件)発生しました。この結果を真摯に受け止め、安全管理体制の強化を図るとともに、「安全の先取りで危険ゼロの職場づくり」を合言葉に、作業前に危険を予知し、除去して(リスクアセスメント)、安全を確立してから作業に取り掛かることに、真摯に取り組んでいます。

労働災害発生状況(過去2年)



(第78期) 2007年7月～2008年6月末 (第79期) 2008年7月～2009年6月末
(第80期) 2009年7月～2010年6月末

3 役員安全・環境パトロール

役員パトロールは、1968年に開始。現在は、役員安全・環境パトロールとして継続的に実施しており、1年に2回、全国安全週間・準備月間と年末労働災害防止強調期間に行っています。このパトロールは、災害防止や環境に対する取り組みが適切であるかをチェックするもので、全国の土木・建築工事の作業所を中心に、会長・社長をはじめ、役員、執行役員が視察します。経営トップ自らが現場に足を運び、指示・指導することで、作業所の安全意識も高まります。



北陸支店 富山大学付属病院作業所パトロール

4 事故の再発防止対策

万一、災害が発生した場合、発生状況ならびに緊急の再発防止対策を社内イントラネット上に公開して、まずは同種・類似災害の発生を防ぎます。その後、速やかに災害発生作業所で検討会を行い、原因および問題点を究明して改善策を実行し、工事安全衛生実施計画書の見直しを行うよう定めています。また、死亡災害などの重篤な災害が発生した際は、本社で事故対策特別委員会を開催します。第79期に発生した死亡災害についても、事故対策特別委員会にて現地KY*の実施など具体的な再発防止対策を立て、安全管理手法の見直しを図り、全社に指導・展開しました。

* KY
危険予知

5 佐睦会・安全衛生協力会

佐睦会は、佐藤工業の各支店ごとに組織された、専門会社相互の繁栄を図ることを目的とする団体です。その下部組織にある安全衛生協力会は、作業所パトロールなどを通して、専門会社による自主的安全衛生管理能力の向上を図る活動を行っています。東京安全協会では、本社、支店との協力を得て、協力会社の経営者や安全担当者に対して、改正労働安全衛生規則などに関する教育を実施しました。



東京安全協会研修会

6 佐栄建設事業協同組合

佐栄建設事業協同組合は、佐藤工業と取引関係を有する中核的専門会社を組合員とする、国土交通大臣認可の組合です。組合員企業の経営力の向上を目指し、組合員が団結して経営改善事業などの諸事業を共同して運営するとともに、相互扶助の精神により共存共栄を図ることを目的としています。

毎年11月に開催している経営者研修会では、(財)建設業振興基金の後援のもと、専門工事業を取り巻く課題についての講演のほか、中小企業診断士などによる経営改善に関する講演を行い、研鑽に努めています。また、第79期は、国土交通省の建設技能者確保・育成モデル構築支援事業の選定を受け、当社と協力会社との連携による薦・土工技能者の入職促進・育成プログラムの開発に取り組みました。



佐栄建設事業協同組合の総会

TOPICS no.04

AED(自動体外式除細動器)の設置

心疾患による死亡者数は増加傾向にあり、また作業員の高齢化により、建設現場における心停止の発生件数も今後増加することも予想されます。

当社の安全衛生管理体制の整備の一環として、AED(自動体外式除細動器)を全国21か所の作業所に設置しています。(2009年10月1日現在)

支店名	作業所名	数
札幌	幌加内作業所、旭川法務総合庁舎作業所	2
東北	地下鉄新寺作業所、地下鉄薬師堂作業所	2
東京	勝島作業所、千葉中央公園作業所、ソニー板木作業所、神田小川町作業所	4
北陸	水橋金広作業所、新庄北小学校作業所、新呉羽山トンネル作業所、新高岡駅高架橋作業所	4
名古屋	浜岡原子力JV作業所、小牧福祉センター作業所	2
大阪	七条西シールド作業所、高知長浜シールド作業所、三井新深江作業所、日新シールド作業所、大万木トンネル作業所	5
九州	谷川内ダム作業所、九大伊都作業所	2
	計	21

総合事業者と専門事業者による技能者の入職促進・育成プログラム

佐栄建設事業協同組合は、2008年度に国土交通省が公募した「建設技能者確保・育成モデル構築支援事業」に応募したところ選定を受け、「薦・土工技能者の入職促進・育成プログラム」の開発に取り組みました。

これは、技能者の高齢化に伴い、技術者の確保・育成が重要な課題になっているなかで、個々の協力会社における若年技能者の教育をバックアップし、定着・育成を図ることを目的に、佐藤工業と佐栄建設事業協同組合会員会社が連携して現場での技能習得のためのプログラムを作成し、指導体制の整備を目指すものです。

技能者の作業内容や習得すべき技能・知識などを踏まえ、経験豊富な熟練技能者や会員会社の実務管理者、専門機関などが検討を重ね、カリキュラム・テキストを作成しました。また、開発したプログラムに基づいて、若年技能者向け研修と職長クラス向け研修を行いました。



講師の説明を受ける若年技能者



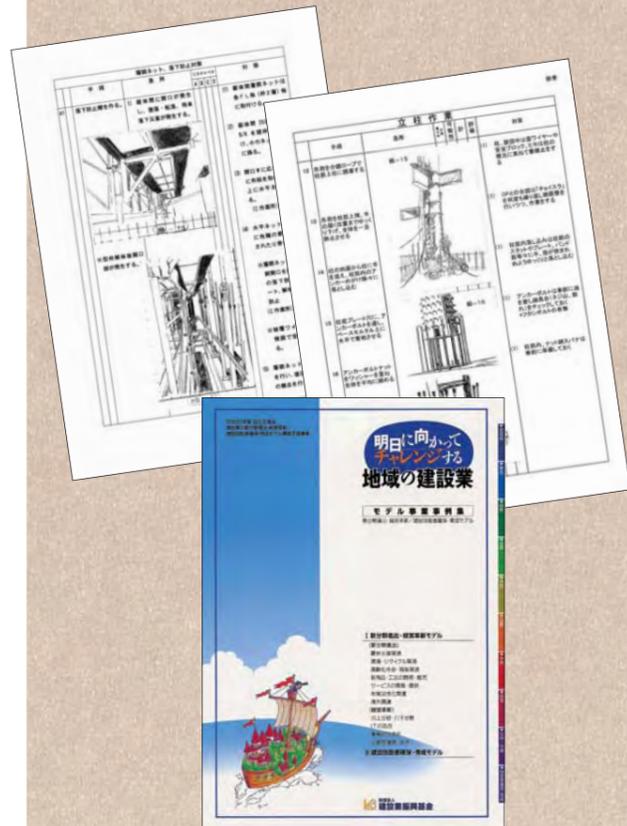
足場組立実習



クレーン、玉掛け実習



リスクアセスメントKYのグループ討議



建設技能者確保・育成モデル構築支援事業報告書
(財)建設業振興基金



文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～ 社会貢献活動

スポーツ振興

2010年に富山県で開催予定の全国スポーツ・レクリエーション祭*に向け、バウンドテニス*の普及・振興などを目的として、2008年より当社北陸支店内に富山県バウンドテニス協会事務局を設置しています。これまでにバウンドテニス体験会や、審判員・指導者育成講習会などを実施し、常時50名以上が参加しています。今後は選手育成・大会運営能力の向上を目指し、各種大会を開催・運営していく予定です。

*全国スポーツ・レクリエーション祭
1988年から各都道府県持ち回り方式で毎年開催。文部科学省、県、日本体育協会、日本レクリエーション協会、全国体育指導委員連合が主催。

*バウンドテニス
テニスと卓球を合わせたような室内スポーツ。ルールはテニスとほぼ同じ。コートはテニスコートの1/6。チーム内で制限時間内にラリーできた数を競う独自の競技種目もある。全国スポーツ・レクリエーション祭の第一回大会から正式種目として採用されている。



バウンドテニス審判員講習会の様子

〈各種問い合わせ先〉
富山県バウンドテニス協会事務局
富山県富山市桜木町1-11
佐藤工業株式会社北陸支店内 TEL 076-439-6001

清掃活動

近隣の小学校を清掃／札幌支店

札幌市の企業市民の一員として、地域活性化やボランティア活動を進めようと、2009年4月3日に、札幌支店有志12名が札幌

市立北九条小学校の窓拭き清掃を行いました。(北九条小学校は、この地区の収容避難場所にも指定されています。) ぽかぽかした陽気に包まれた清掃当日、入学式に少しでも気持ちよく新入生を迎えられるよう、玄関および1階教室の窓を磨きました。



小学校1階教室での窓ふきの様子

中央区クリーンデーに参加／本社、東京支店

2009年5月26日に、当社本社、東京支店の16名が、東京都中央区が推進している地域清掃活動「まちかどクリーンデー」に参加しました。ふだんは目の届かない植え込みに落ちている空き缶を拾うなど、本社・東京支店の周辺やその近隣の公園などの清掃を行いました。



清掃活動の様子

ふるさと富山美化大作戦に参加／北陸支店

2009年8月23日、富山県富山市で「ふるさと富山美化大作戦」が行われ、当社北陸支店から12名が参加し、同支店周辺の清掃を行いました。

この清掃活動は富山市が主催し、「美しいまちとして全国に誇れるふるさと富山を目指す」目的で、毎年行われています。



清掃活動の様子

マラソンコースを清掃／九州支店

2009年2月22日に熊本県で行われた、「いちごマラソン」に向けて、当社九州支店10名が、マラソンコースの清掃を行いました。



清掃活動の様子

**千代田区常盤橋公園アダプト活動
／東京支店**

2008年11月13日、東京都千代田区にある常盤橋公園にて、チューリップの球根の植え付けを行いました。この活動は、「公園アダプト活動」と呼ばれるもので、千代田区が後援する公園の活性化イベントです。この公園が、憩いの場としてさらに活用されるよう、当社発祥の地、富山県の県花である、チューリップの球根を寄贈しています。



常盤橋公園でのチューリップの球根の植え付け作業の様子

エコキャップ運動／本社、東京支店、大阪支店

店内における取り組みとして、エコキャップ推進協会が主催するエコキャップ運動*に参加しています。2009年から、当社大阪支店も取り組みに参加しています。本社、東京支店が集めたこれまでのキャップの重さは、135.75kgでした(2008年6月～10月)。大阪支店では、10.75kgでした(2009年6月～9月)。

*エコキャップ運動
ペットボトルのキャップをリサイクルに回すことで売却益を得て、それをJCV(世界の子供にワクチンを日本委員会)を通しワクチンに変え、途上国の子供たちにワクチンを届けることができます。

**現場見学会 100万人の市民現場見学会／
千葉中央公園作業所・ちばなかZOOLAND**

2009年11月6日、佐藤工業JVが施工を担当する千葉市の下水道排水施設工事(中央20-1工区)において、社団法人日本土木工業協会主催の100万人の市民現場見学会が行われ、苫小牧工業専門学校の学生33名が参加しました。

当工事は千葉都心部の浸水対策と合流式下水道の改善を目的とするもので、市内中心部の地下に埋設されている中央雨水1号貯留幹線へ、雨水を取り込むための下水道工事です。この工事では工事機械や仮囲い壁面を利用した架空の動物園「ちばなかZOOLAND」の展開を行っています。見学した学生からは、「外観に気がついた工事現場を見たのは初めて」「市民や環境の調和に配慮していた」などの声をいただきました。



現場見学会

保健と災害への対策

新型インフルエンザ対策

当社では、新型インフルエンザの発生と流行拡大を想定し、事業継続の観点から準備を進め、2009年1月には本社ならびに海外を含む全支店に防護品を配備しました。また同時に、社員と家族の健康管理のため、健康保険組合を通じ全被保険者の自宅へ予防に関する教宣資料とマスクを配布しました。

2009年4月に日本国内で発生した新型インフルエンザに対しては、政府から発生宣言がなされた当日に、全社員へ当社の対応基準を通知し、事業所入り口に消毒液を設置したり、感染の疑いがある者は特別休暇扱いで出勤を控えたりするなど、感染の予防と拡大防止を徹底しました。その後も、さらなる流行や強毒性の発生に備え、防護品の補充ならびに対策の整備を行っています。

災害安否確認対策

当社では、災害発生時の基本方針を「人命が最優先」「会社機能の早期回復」「災害復旧・復興への社会的貢

献」「顧客の信頼確保」「地域社会への貢献」としています。この方針を実行するために、第一の行動として従業員とその家族の安全確保が重要と考えています。

初動対応として従業員の安否や被災状況を速やかに確認するため、2005年9月に通信規制の影響を受けにくいEメールを使った安否確認システムを導入しました。現在では、本システムの運用が災害発生時の従業員行動基準として定着しています。

また、2008年9月に「防災の手引き」(職場編、家庭編、資料編)をリニューアルし、全役職員に本人携行用と家庭用の2部ずつ配布しました。いざという時、基本方針に従った行動ができるように準備しています。



My document